

CHINO

CSRレポート 2018



株式会社 **チノ**

■ 報告対象期間

2017年度(2017年4月1日～2018年3月31日)の活動実績を中心に記載しています。

■ 報告対象組織・所在地

株式会社チノー

本社・イノベーションセンター	東京都板橋区熊野町
藤岡事業所	群馬県藤岡市森
久喜事業所	埼玉県久喜市河原井町
山形事業所	山形県天童市乱川
東日本支店(傘下営業所11)	(本社内)
大阪支店(傘下営業所7)	大阪府吹田市江坂町
名古屋支店(傘下営業所3)	名古屋市中村区那古野
株式会社チノーソフトテックス	(藤岡事業所内)
三基計装株式会社	(久喜事業所内)
株式会社浅川レンズ製作所	(久喜事業所内)
アーズ株式会社	神奈川県横浜市神奈川区栄町
アドバンス理工株式会社	神奈川県横浜市都筑区池辺町

■ お問い合わせ

株式会社チノー 社長室 コーポレート企画担当

〒173-8632 東京都板橋区熊野町32番8号

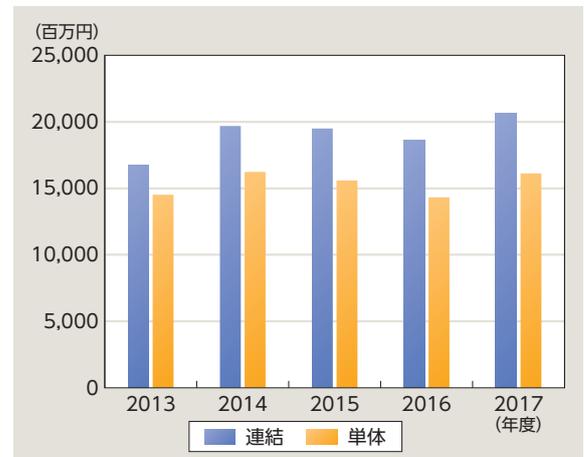
電話:03-3956-2111(代表) FAX:03-3956-6762



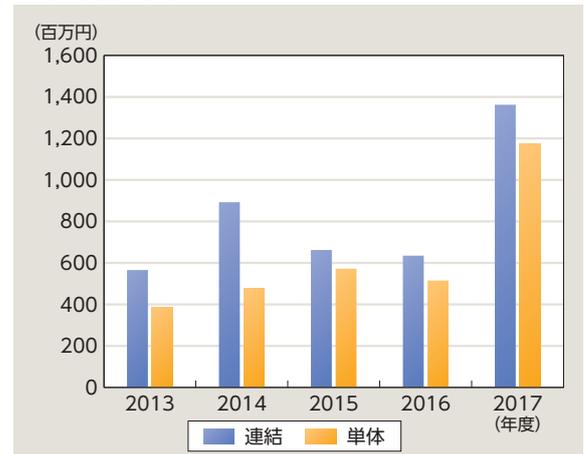
会社概要

商号	株式会社チノー	
事業内容	計測制御機器の製造・販売、計装工事	
会社設立	1936年(昭和11年)8月1日	
資本金	42億9千2百万円	
代表者	代表取締役会長 苅谷 嵩夫 代表取締役 社長執行役員 豊田 三喜男	
売上高 (2018年3月期)	連結	207億4千5百万円
	単体	161億8千4百万円
従業員数	連結	985名
	単体	651名
敷地面積・床面積	(敷地面積)	(床面積)
本社	3,592㎡	6,559㎡
藤岡事業所	49,770㎡	13,646㎡
久喜事業所	15,080㎡	7,540㎡
山形事業所	39,726㎡	7,540㎡

◆ 売上高推移



◆ 経常利益推移



新製品情報

固定形熱画像計測装置 CPA-L (Ver.4) を発売

2017年5月に固定形熱画像計測装置「サーモピクス」CPA-L (Ver.4) を発売しました。

特長 この製品は、新たにシャッターレス構造を採用することで、高速・連続の温度計測と従来機と同様の高精度、高安定性を両立しています。

導入例 この製品を使うことで、コンベア上を移動するコークスの発火検知や取鍋表面の温度を面で監視でき、生産現場の安全性向上に貢献します。



携帯形放射温度計 IR-HAシリーズを発売

2017年6月に携帯形放射温度計 IR-HAシリーズを発売しました。

特長 この製品は、お客様のニーズに合わせて測定温度範囲の異なる3機種をラインナップするとともに、バックライトの照度アップによる視認性向上や左右利き腕に対応した設計など、使いやすさを追求しました。

導入例 この製品を使うことで、鍛造・鑄造ラインなどの過酷な環境下においても、ユーザへの負担を軽減しつつ、ピンポイントで高精度な温度計測が可能です。



ハンディ形飽差計 MH500 を発売

2017年12月にハンディ形飽差計 MH500 を発売しました。

特長 この製品は、農作物を生産する際に環境管理の指標として重要視されている飽差*を、簡単かつスピーディに測定できる機器です。飽差の他にも、温度や湿度といった値も同時に計測が可能です。

導入例 ビニールハウスなど、適切な環境管理が求められる空間において、手軽に飽差を測定することで農作物の増収・高品質生産に貢献します。

*飽差とは、空気中にとどれくらい水分を含ませることができるかをg/m³で表す値です。作物の生育・品質を決定づける光合成を理想的に行うための温湿度環境は、理想飽差としてあらわされ、飽差を理想的な値に保つことで、農作物の生産性を向上させることが可能です。



目次 CONTENTS

Top Message	03
中期経営計画	06
チノーが目指す企業の姿	07
事業紹介	09

■ CSRマネジメント	11
■ コーポレートガバナンス	13
■ 環境への取組み	15
■ お客様	18
■ 社員	19
■ 社会貢献	20
■ 財務情報	21

チノーグループは、
温度ソリューションのエキスパートとして
持続的な社会の発展に貢献します。



代表取締役会長

苅谷 嵩夫
Takao Kariya

代表取締役 社長執行役員

豊田 三喜男
Mikio Toyoda

現代社会においては、情報通信技術の発達や様々な製品・サービスの開発が進み、私たちの生活に豊かさ
と利便性をもたらしています。その一方で、大気汚染などをはじめとする日常生活への影響、気候変動に起因
する自然災害の激甚化、格差や差別といった人権問題および倫理性が疑われる事件など、看過できない多く
の問題が認識され、政府の役割はもとより、企業の責任が問われることとなっています。

CSR方針と経営理念の実現に向けて

当社では、昨年より本冊子をCSRレポートと名称変更し、社会における責任を果たすべく、グループ全役職員の意識を高めて社会の発展に貢献する取り組みを進めています。CSRに関連する企業活動は、創立以来の当社の重要な資産である「人」の取り組みが基本になると考えています。組織として「人」を活かす環境を整え、その能力を最大限に発揮することが当社グループにおけるCSR活動の根本となっています。

「CSR方針」を策定して2年がたちました。チノーグループの経営理念である「特長・信頼・連帯」を礎とした基本的な考え方については、CSR説明会の実施などにより一人ひとりの役職員の中で十分に理解され根付いてきました。一方、「事業活動を通じた社会課題の解決」「地域社会への貢献」「コンプライアンス」などに関しては、引き続き活動の具体化が必要だと考えています。

また、方針で掲げていることに限らず、この方針に沿ったCSR活動を広くしっかりとマネジメントして推進していくことが今後の課題であり、経営者としての責任です。このたび中期経営計画の中で経営ビジョンとして掲げた「温度ソリューションにおいて、グローバルナンバーワンを目指す」「現場に密着したエンジニアリング活動により、顧客に感動される企業を目指す」「全てのステークホルダーを尊重し、企業価値の向上と持続的成長を目指す」を具体的に目指す過程において、全員がCSRに関する配慮を怠ることなく進めていくことが重要です。

事業を通じたCSR活動を進める

当社のビジネスドメインである計測・制御・監視の技術は、電子産業、先端素材等をはじめ、農業、食品、医療、気候変動、社会インフラといった様々な領域で大きな意味を持っています。また、バリューチェーンを支えるトレーサビリティの分野においても、より大きな可能性に挑戦すべきと考えています。経営理念である「特長・信頼・連帯」を踏まえて、課題が起きている「現場」を確認し、その背景となる世界の状況を考え、「本質」を見極めて進める当社のビジネスモデルを社内に浸透させ、さらに発展させていくことがCSRの基本としても重要です。

当社の「温度ソリューション」は、これから更なる変革を迎えていくであろうグローバル社会において、ますます重要になるものです。産業の発展、人々の生活、社会インフラの充実、医療・健康など当社の技術が貢献できる領域は多岐にわたります。決して受け身になることなく、主体的に社会課題の解決に取り組んでいきます。





2017年度の進捗について

従業員が活躍できる環境の整備に関しては、ダイバーシティの推進に注力しており、年々着実に成果が上がってきています。今後も女性が安心して働き続けることができる仕組みの充実に取り組むとともに、すべての従業員が生き生きと仕事ができる労働環境の実現を目指します。2013年からスタートした人材育成プログラムにおいても成果が上がっています。管理職を対象としたマネジメント研修など階層別の教育体系を再構築

し、今後もそれぞれのステージに合せたプログラムの効果を見極めながら、さらに充実を図ります。

サプライチェーンに関しては、EUでのCEマーキングへの対応なども含め、グリーン調達にご協力いただいています。化学物質や安全性など網羅的な観点で対策が必要なこれらの取り組みを、当社のCSR調達全般に関するマネジメントシステム構築という形に整え、推進していきたいと考えています。

上流域となる資材取引先様に対しては、資材取引先会議などを通じて積極的な対応を図っています。代理店様に対しては、代理店総会および実務者会議の定期的な開催を通じて業界動向、ユーザー様の課題の共有化に努めています。ユーザー様に対しては、日々の関りだけでなく、お客様製品相談室などを通じて関連する課題を共有し、ソリューションとしていち早くご提案できる体制を充実させていきます。「より良い明日の社会の実現に貢献する」ためにも、社会全般の課題とお客様の課題の両面からのアプローチを進めていきたいと思っております。

環境に関しては、ISOの改訂にあたって、環境マネジメントシステムを品質マネジメントシステムと合わせた統合マネジメントシステムとして再構築し、それに伴い環境方針も見直しました。当社が取り組むべき具体的な内容から主要なものを方針として明示することで、環境保全をさらに推進していきます。2018年以降はこの方針に沿って取り組みの充実を図ります。

省エネルギーや廃棄物など、自社の環境負荷の削減に関しては、法規制などへの対応を含め着実な取り組みを進めています。今後は、より長期的な視点や社会課題の観点から、グループ全体としての活動を進めていきます。

終わりに

温度ソリューションのエキスパートとして、大きな変革が求められているグローバルな諸課題の解決に貢献できるものと確信しています。企業として社会ルールを率先垂範しながら、すべてのステークホルダーの皆様と信頼関係を築き、今後ともCSR活動を進展させてまいります。

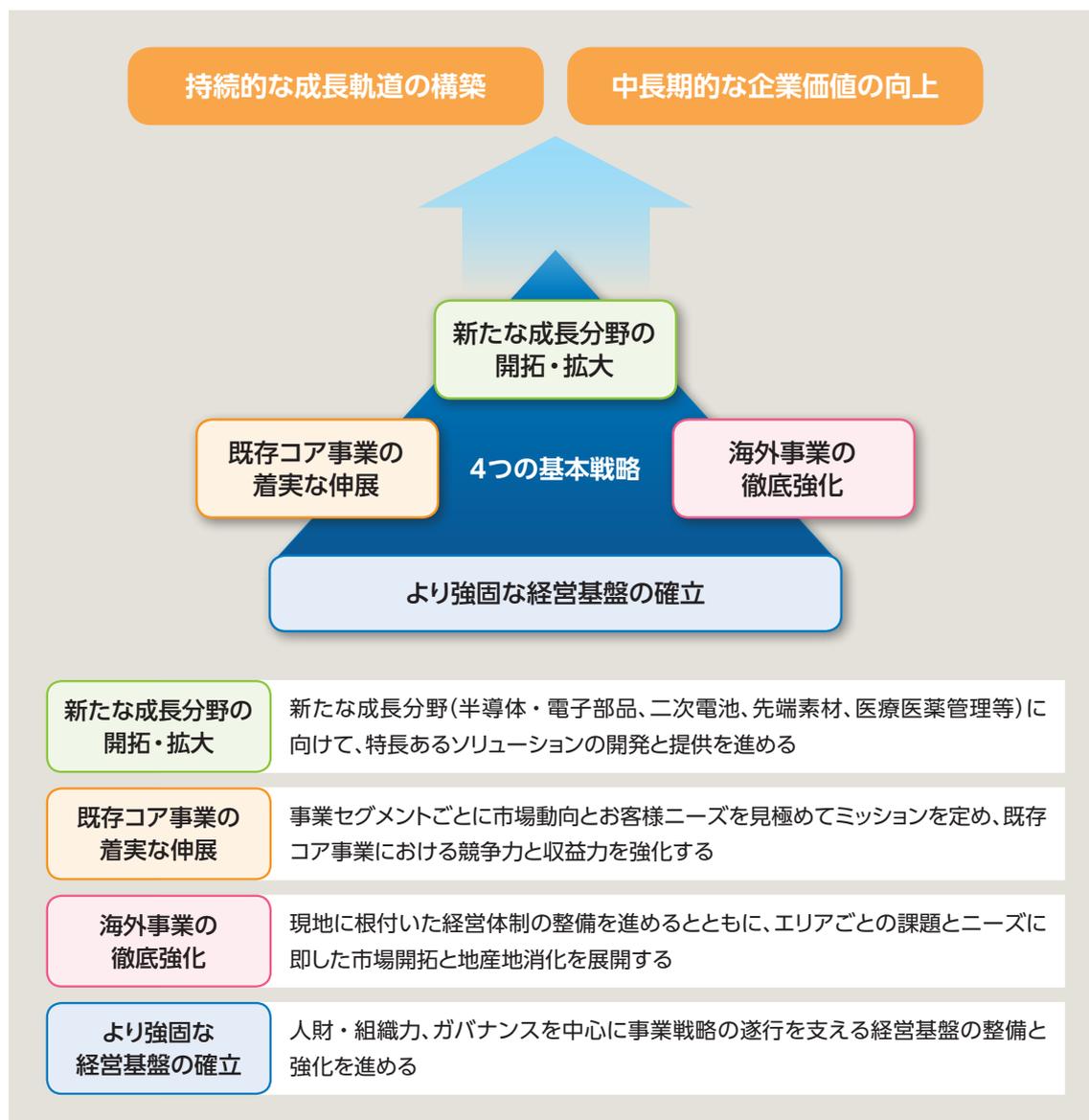
中期経営計画

当社グループを取り巻く経営環境は、IoT社会の本格到来や厳しさを増す環境規制、エネルギー需要の構造変動、少子化・高齢化の進行などに伴い、今後とも大きく変化していくことが予想されます。

当社では、こうした外部環境の変化を新しい事業展開の好機と捉え、経営理念に基づいて掲げた3つの経営ビジョンの実現に向けて新たな中期経営計画を策定しました。本計画をスピード感をもって遂行していくことにより、さまざまなステークホルダーの期待にお応えできる企業グループとなることを目指します。

	2018年3月期 (実績)	2021年3月期 (中期計画)
売上高(百万円)	20,745	24,000
営業利益(百万円)	1,303	1,700
営業利益率	6.3%	7.0%
海外売上高比率	19.9%	25.0%

中期経営計画の全体像



チノーが目指す企業の姿

チノーグループは、「特長・信頼・連帯」を軸に、計測・制御・監視技術の限界に挑戦し、産業の発展とより良い明日の社会の実現に貢献することを「経営理念」とし、企業活動を行っています。当社は、今日の社会課題に対して、経営理念に基づいた企業活動によって解決を図り、ステークホルダーの皆様に具体的な価値を創造し提供する企業を目指していきます。

社会課題

- 産業と技術革新の
基盤をつくろう
- 飢饉をゼロに
- 働きがいも経済成長も
- ジェンダー平等を実現しよう
- エネルギーをみんなに
そしてクリーンに
- つくる責任 つかう責任
- 気候変動に具体的な対策を
- 海の豊かさを守ろう
- 陸の豊かさも守ろう
- 平和と公正をすべての人に

経営理念

特長・信頼・連帯

チノーグループは「特長・信頼・連帯」を軸に、計測・制御・監視技術の限界に挑戦し、産業の発展とより良い明日の社会の実現に貢献する。

経営ビジョンと経営スローガン

Measure with Passion
温度を極める

- 1 温度ソリューションにおいて、
グローバルナンバーワンを目指す
- 2 現場に密着したエンジニアリング活動により、
顧客に感動される企業を目指す
- 3 全てのステークホルダーを尊重し、
企業価値の向上と持続的成長を目指す

1913	1923	1936	1945	1957	1962	1963	1978	1979	1986	1990
創業 東京都下谷(現 御徒町)に 千野一雄が商号千野製作所として設立	関東大震災で工場全焼 板橋区中丸 (現熊野町)に新工場を建設し事業を再開	株式会社千野製作所設立 (現株式会社チノー)	空襲により本社・工場焼失 計測機器に限定して事業再開	第二工場竣工	株式を東京証券取引所市場第一部へ上場	電子記録計ETと発振式自動調節温度計 E500を発売しベストセラーに	藤岡事業所竣工	久喜事業所竣工	東京証券取引所市場第一部へ指定替え	創立50周年を機に 株式会社チノーに社名変更 (現熊野町32番8号)
										

CHINO



計測

Create VALUE

ステークホルダーの
皆様の信頼を得るとともに、
持続可能な社会の発展に
貢献する。

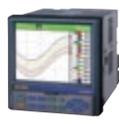


制御

監視

計装

1992 1994 1999 2002 2006 2010 2012 2013 2014 2015 2016

1992	1994	1999	2002	2006	2010	2012	2013	2014	2015	2016
株式会社山形チノ（現山形事業所）設立	温度計校正機関・認定事業者として国家認定を取得	全社ISO9001の認証を取得	全社ISO14001の認証を取得	液晶モニタ搭載のグラフィックレコーダKR20000を発売	藤岡事業所に生物多様性保全をめざし、ビオトープを造成	監視機能付き無線ロガーワイヤレスウォッチャMD8000発売	山形事業所に太陽光発電設備が竣工	藤岡事業所に機器開発センターが竣工	本社屋隣に研修センターを開設	創立80周年
										

温度で支える、社会の発展

チノーグループは、「特長・信頼・連帯」の経営理念のもと、温度を中心とした計測・制御・監視を通して、社会のお役に立っています。



アグリビジネス (農業)

園芸施設の温湿度など環境データを計測・可視化することで、作物の計画生産と品質向上に役立っています。

医薬

正確性とトレーサビリティが求められる、医薬品保管庫の温度計測・監視を通じ安全・安心な医薬品の提供に貢献しています。

自動車

厳しい品質基準が求められる部品製造工程の温度管理、エアコン用コンプレッサ及び車載用二次電池の性能評価を通じ、安全で環境にやさしいクルマ作りに貢献します。

半導体

半導体製造プロセスにおける高温・高速の温度計測・制御ノウハウで半導体の品質向上に貢献し、情報化社会の発展を支えています。

新素材



航空機に使用される新素材は軽さと強さの両立が求められます。長年の経験に裏打ちされた温度計測・制御技術で品質向上に貢献します。

エネルギー



太陽電池の製造プロセスにおける温度管理や、燃料電池の性能評価を通じ、持続的な社会の発展に貢献しています。

鉄鋼



鋼材の品質向上や製造設備の安全確保には温度管理が不可欠です。赤外線を利用した温度計測・監視技術で高品質・安全な製鉄産業を支えています。

機器

機器事業はプラントや工場といった様々な製造現場の基盤を支える「記録」や「制御」に必要な「記録計」や「調節計」、「サイリスタレギュレータ」を提供しています。



グラフィックレコーダ
KR3S00シリーズ



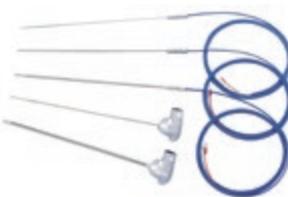
デジタル指示調節計
DB600シリーズ



単相サイリスタレギュレータ
JMシリーズ

センサ

センサ事業は「温度のチノー」を象徴する事業です。熱電対、测温抵抗体といった接触形温度センサ、赤外線技術を活用した放射温度計、熱画像計測装置、および湿度センサや成分計などを提供しています。



高温用シース熱電対



放射温度計
IR-CZシリーズ



固定形熱画像計測装置
「サーモピクス」
CPA-Lシリーズ

装置・計装

80年にわたる事業活動で培った計測・制御・監視技術を活かし、燃料電池評価試験装置やコンプレッサ性能試験装置、お客様の目的に合わせ計器をコーディネートする計装システムを提供しています。



FC評価試験装置
1kWタイプ
FC5100シリーズ



CO₂カロリメータ



超高温定点黒体炉
IR-R80

民生機器

民生機器事業は、温度やCO₂、O₂濃度の計測と監視を一台で行うデータロガーやガスセンサ、配線不要で広域エリアの温湿度データを監視できる無線ロガー等を提供しています。



熱画像付き放射温度計
Easy Thermo TP-S



監視機能付き無線ロガー
(受信器イーサネット接続対応)
MD8000シリーズ
ワイヤレスウォッチャ



ハンディ形飽差計
MH500



CSR方針

チノグループは、「『特長・信頼・連帯』を軸に、計測・制御・監視技術の限界に挑戦し、産業の発展とより良い明日の社会の実現に貢献する」という経営理念をCSR活動の基本としています。

この理念に基づき、温度ソリューションのグローバルナンバーワン企業として、

- 事業活動を通じた社会課題の解決
- 社会貢献
- コンプライアンス

を通じ、ステークホルダーの皆様との信頼を構築するとともに、持続可能な社会の発展に貢献します。

■ 事業活動を通じた社会課題の解決

近年、安全・安心な社会の構築を目指し、環境・エネルギー問題の解決や食料自給率の改善が課題となっています。

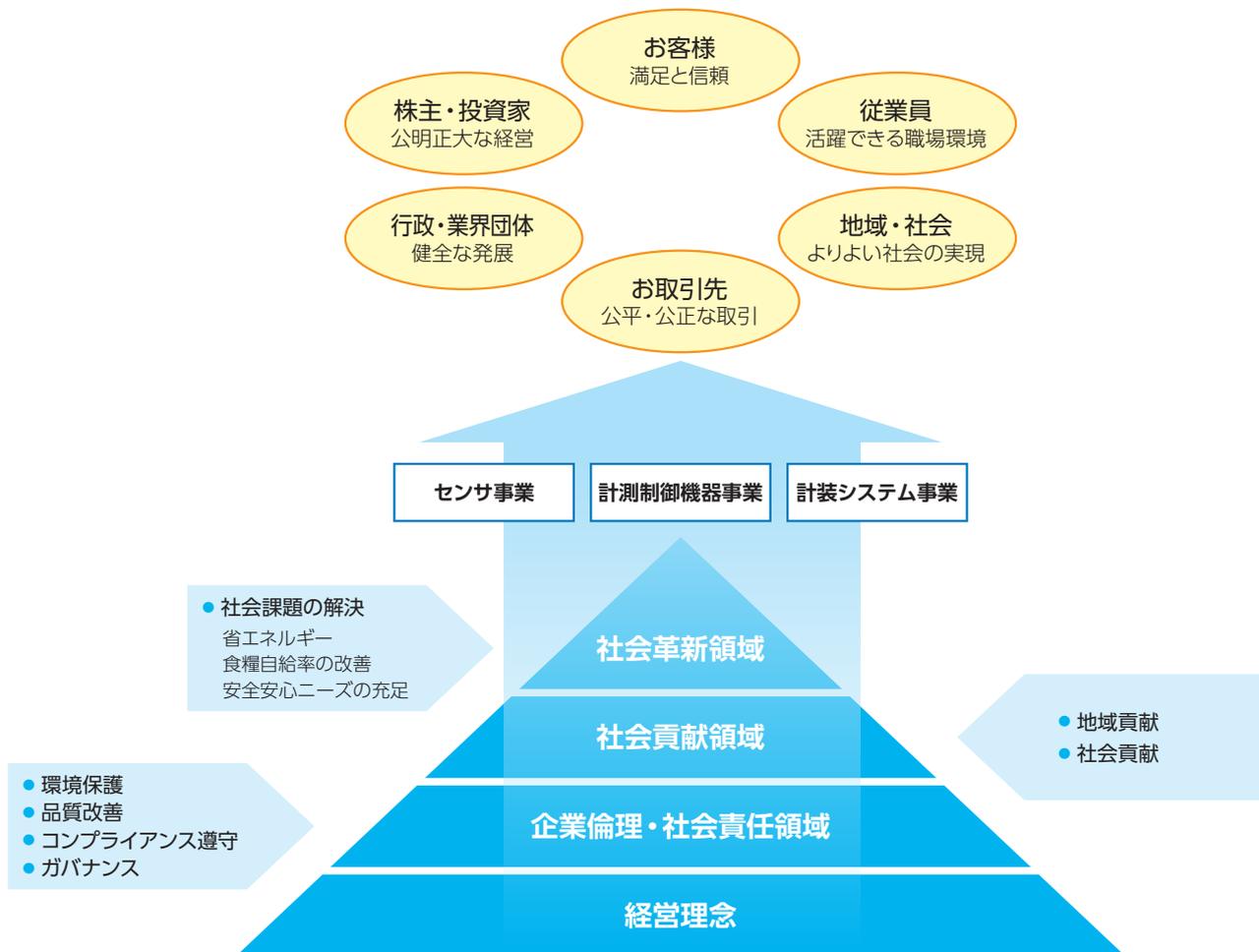
チノグループは、計測制御機器や計装システムの提供を通じ、鉄鋼、自動車、医薬品、農業などの幅広い産業において、これらの社会課題の解決をしています。

■ 社会貢献

企業の持続可能な発展のためには地域社会との結びつきが不可欠です。チノグループは、社員の親睦会である「千交会」の活動を中心に、ビオトープの開放や実験教室の開催など、地域社会の期待に応じた地域社会貢献活動に取り組んでいきます。

■ コンプライアンス

チノグループは、社会からの信頼の醸成と安定した事業基盤の構築を目指し、適法性、透明性の高い経営体制の整備を積極的に進めています。「チノ内部統制基準」、「チノビジネス行動基準」を定め、全役員、従業員が企業倫理及び法令の遵守に努めています。



■ ステークホルダーとのかかわり

チノーが持続可能な発展をしていくために、自然・環境保護はもとより5つのステークホルダーに対し、企業の社会的責任を果たしています。

企業活動を通じ、各ステークホルダーからの期待に積極的に応えることで、社会との共生を図っていきます。

ステークホルダー	CSR活動方針	コミュニケーションの機会
お客様	お客様の抱える課題を認識し、安全で価値ある製品・サービスを提供する。	<ul style="list-style-type: none"> ● 日常的な取引の場 ● 展示会 ● お客様製品相談室
株主・投資家の皆様	公明正大な経営を実践し、安定的かつ継続的な利益還元を行うとともに、正確な企業情報を積極的に開示する。	<ul style="list-style-type: none"> ● 年次株主総会 ● 株主懇談会 ● 事業報告書
従業員	安全な職場環境の確保と従業員一人ひとりの能力向上の機会を積極的に提供する。	<ul style="list-style-type: none"> ● 階層・職能別研修 ● 安全衛生委員会
地域・社会	社会の一員として、事業活動を行う地域の期待に積極的に応える。	<ul style="list-style-type: none"> ● ビオトープ開放 ● 実験教室 ● 職場体験学習
お取引先	持続可能な調達に向け、お取引先との良好な関係を保ち、公平・公正な取引を実践する。	<ul style="list-style-type: none"> ● 日常的な取引の場 ● 資材取引先会議
行政・業界団体	行政との協働ならびに業界団体とのパートナーシップなどを通じてCSR活動を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ● 反社会勢力排除運動への参加 ● 外部団体への参加

■ CSRの社内浸透策

CSR活動の推進には全社員が方針およびその考え方を理解し、常に意識しながら事業活動を行うことが重要です。このため、CSR推進部門が各拠点を逐次巡回して説明会を実施しています。説明会ではCSRの考え方および必要性、総員総活躍に向けた取組み等課題の共有化が図られ、社員一人ひとりがCSRについて考える機会となっています。



CSR説明会

◆ 報告書のあゆみ

チノーは2006年より、環境に重きを置いた企業として、環境保全活動の成果を「環境報告書」として公表してきました。その後、2015年からは環境活動と社会活動についてステークホルダーの皆様にご理解頂くことを目的とした、「社会環境報告書」を発行しました。

そして2017年より、持続可能な社会の発展に貢献するため新たに策定したCSR方針のもと、企業の社会的責任を果たしてまいります。



■ コーポレートガバナンス

基本的な考え方

当社は、多様なステークホルダーからの期待に応え、中長期的な企業価値の向上と持続的な成長を実現するため、健全性、透明性、客観性、効率性の高い経営体制の確立を目指し、コーポレートガバナンスの強化・充実に努めてまいります。

ガバナンス体制

当社は、監査役会設置会社を選択しています。株主総会を起点として、取締役会および経営会議を基盤とする経営管理体制によって運営しています。

取締役会は、原則月1回開催され、業務執行の基本となる意思決定や監督を行っています。なお、独立社外取締役2名を選任し、経営の透明性・健全性を高めています。

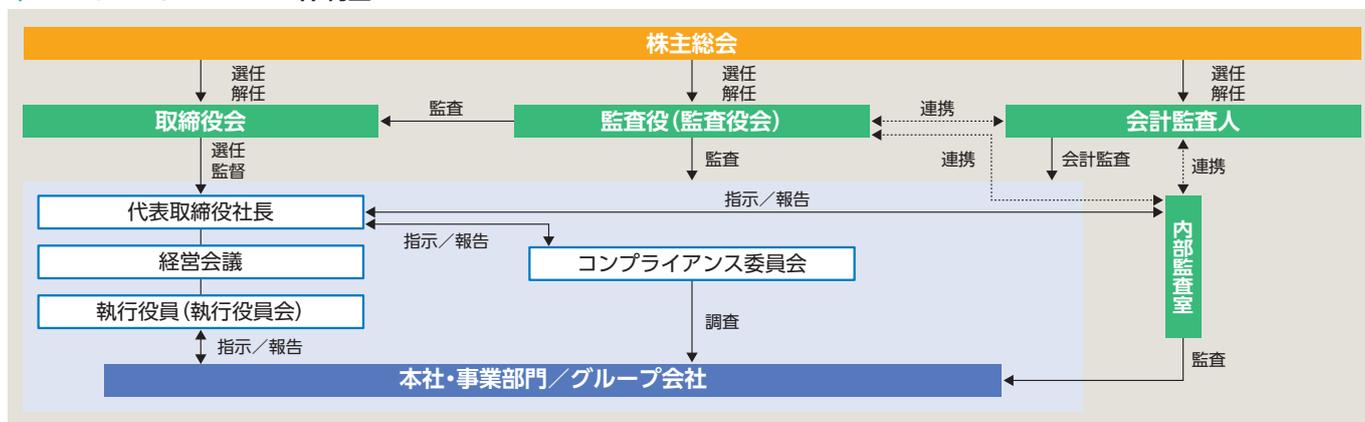
経営会議は、経営戦略や重要施策の策定等、経営上の重要

事項を審議・決定します。

監査役は、取締役会その他の重要な会議へ出席するほか、各事業所やグループ会社への往査等を通じ、経営の監視機能を果たしています。

内部監査室は、独立した業務監査部門として各部門の業務執行状況を評価し、業務の適正な管理体制を維持・向上するために助言や勧告を行っています。

◆ コーポレートガバナンス体制図



■ コンプライアンス

基本的な考え方

当社では、コンプライアンスを「法令の遵守」だけでなく「社内ルールや企業倫理の遵守」と定義し、組織を構成する全員がコンプライアンスの知識と認識を深めながら日常的に実践することで、誠実で健全な事業活動を行っています。

コンプライアンス推進体制

経営理念に基づいた企業活動を実践するための指針として「チノービジネス行動基準」を定め、コンプライアンスハンドブックの全従業員への配布を通じてグループの役員・従業員に企業倫理の徹底を図っています。

また、コンプライアンスに関する審議を行う「コンプライアンス委員会」を設置し、定期的かつ臨時的の開催を通じて行動基準に沿った活動を推進・監督しています。

コンプライアンス教育

一人ひとりの意識の高さと正しい理解が企業倫理の取組みをより確かなものにすると考え、階層別研修や部門別研修のさまざまな機会を通じてコンプライアンス研修を実施しています。

リスク管理

多様化、複雑化、かつ高度化する企業リスクに的確に対処する「リスク管理規定」を制定、「リスクマネジメント委員会」を通じて、企業経営に重大な影響を及ぼすリスク項目を定め、適切なリスクのコントロールに取り組んでいます。

内部通報制度

「内部通報規程」を定め、コンプライアンスに関する相談・通報窓口として社内と社外(弁護士)に「ホットライン」を設置しています。相談・通報者に対しては、プライバシー保護など万全の対策を講じています。

情報セキュリティ

情報は、お客様からお預かりしたものをはじめ、企業活動の重要なリソースです。当社では「個人情報取扱規程」をはじめとする厳格な情報取扱ルールにより全社的なセキュリティ対応を統制する他、セキュリティ機器やメール誤送信防止ソフトなどのツールの導入や運用マニュアルを制定し、情報リスク対策を強化しています。

また、外部講師による標的型メール攻撃対応の模擬訓練などを通じ、全社員に対して情報リスクマネジメント教育を実施しています。

反社会勢力の排除

当社では、反社会的勢力との一切の関係遮断を徹底しています。また、東京都板橋地区暴力団追放連絡会に加盟し、地域の暴力団追放運動を実践しています。

■ 情報開示の基本方針

当社は、株主・投資家の皆様をはじめとする全てのステークホルダーとの長期的な信頼関係を構築するため、当社に関する重要な情報の迅速、的確かつ公平な開示に努めます。

情報開示の基準

当社は、金融商品取引法等の諸法令および東京証券取引所の定める有価証券上場規程の「会社情報の適時開示等」(以下「適時開示規則」という)に従って、透明性、公平性、継続性を基本とした迅速な情報開示を行います。

また、諸法令や適時開示規則に該当しない情報であっても、株主や投資家の皆様にとって重要あるいは有益であると判断されるものにつきましては、可能な範囲で積極的かつ公平に開示します。

情報開示の方法

適時開示規則に該当する情報の開示は、同規則に従い、東京証券取引所の提供する適時開示情報伝達システム(TDnet)を通じて行うとともに、公開した情報は速やかに当社ホームページに掲載します。適時開示規則等に該当しない情報につきましても、投資判断に影響を及ぼすと思われるものは、適時開示の趣旨を踏まえ、当社ホームページへの掲載等により広く開示します。

第三者への情報開示と第三者による業績予想

平成29年金融商品取引法改正に基づくフェア・ディスクロージャールールに則った開示を行います。また、当社に関する第三者によるいかなるコメントや評価、業績予想などを支持することは一切行いません。

将来の見通しについて

開示情報のうち、過去または現在の事実以外のものは将来の見通しであり、これらは、当社が現時点で入手している情報および合理的と判断される一定の前提に基づく判断を根拠としています。したがって、実際の業績等は、経済情勢、市場動向等様々な不確定要素によって変動し、開示した業績予想等と異なる結果になる可能性があることをご承知おき下さい。

沈黙期間

当社は、決算情報の漏洩を防ぎ公平性を確保するため、決算期末日の翌日から決算発表日までの一定期間を沈黙期間としています。この期間中は、決算に関する質問への回答や関連する情報に関するコメントを差し控えます。ただし、当該期間中に業績予想が大きく変動することが明らかになった場合には、適時開示規則に従い、適宜、情報開示を行います。

■ 配当政策

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策と位置付けています。安定的かつ継続的な配当を基本方針としつつ、利益ある成長に向けた積極的な事業展開を行うための内部留保の確保に努めます。

また、自己株式の取得・消却につきましても、資本効率の向上の観点から、弾力的に考えています。

なお、2018年3月期は、一株当たり40円の配当を行っています。

■ 株主・投資家との対話

毎年6月に本社大会議室において、株主総会を開催しています。株主総会に際しては、当社の新製品や新技術を紹介する展示会も同時に開催し、株主の皆様にご自身の新たな取り組みなどを紹介しています。また、株主総会終了後に株主の皆様との懇談会を開催し、当社の事業戦略や当年度の重点施策を説明するとともに、株主の皆様と当社役員が積極的に意見交換をさせていただく等、双方向のコミュニケーションに努めています。

毎年6月に本社大会議室において、株主総会を開催しています。株主総会に際しては、当社の新製品や新技術を紹介する展示会も同時に開催し、株主の皆様にご自身の新たな取り組みなどを紹介しています。また、株主総会終了後に株主の皆様との懇談会を開催し、当社の事業戦略や当年度の重点施策を説明するとともに、株主の皆様と当社役員が積極的に意見交換をさせていただく等、双方向のコミュニケーションに努めています。



環境への取組み

■ 基本的な考え方

当社はISOの改訂にあたり、それまで2本立てだった品質マネジメントシステム(QMS)と環境マネジメントシステム(EMS)を統合マネジメントシステム(IMS)として再構築し、認証機関による2017年の更新審査に臨み、環境についてはISO14001:2015の認定をいただきました。

EMS活動が、QMSと統合されたことにより、2018年度は新たな「環境方針」のもとで、トップマネジメントの周知、PDCAサイクルの監視などの日常の事業活動が、環境目標の達成、並びに社会貢献活動につながるという意識を持って活動をしてまいります。

■ 環境方針

- 1 地球温暖化の防止 省エネルギーの推進と再生可能エネルギーの利用促進による、温室効果ガスの削減に取り組みます。
- 2 環境イノベーションの促進 温度ソリューションの提供を通じた、環境上健全な産業の促進に取り組みます。
- 3 資源の有効活用 グリーン調達と3R(Reduce、Reuse、Recycle)の取組みによる資源生産性の向上に取り組みます。
- 4 自然との共生 水、土壌、大気、の保護と生態系回復による生物多様性の保全に努めます。
- 5 地域との調和 地域・社会貢献活動の実施による、社会の持続可能な発展への寄与に努めます。
- 6 順守と改善 環境関連法令の順守および環境マネジメントシステムの継続的改善による、地球環境負荷の軽減に努めます。

■ 環境目標と実績

主な環境側面	2017年度 環境目標	2017年度 実績
省エネルギーの推進・ 温暖化対策	全社の電力使用量削減 2015年度比 -1% (2015年度実績:4,755 MWh) (2016年度実績:4,722 MWh)	4,817 MWh 2015年度比 101% ※目標未達、要因は①厳冬②生産量UP
	エネルギー使用の運用監視 [ガソリン、ガス(LPG)、灯油等の使用量監視] 2015年度実績 2016年度実績 ガソリン :129.1 kℓ 129.4 kℓ LPG :14.53 t 19.26 t 灯油 :1.7kℓ 2.3kℓ	ガソリン :125.3 kℓ LPG :15.37 t 灯油 :1.6 kℓ
	エネルギー消費原単位 前年度比 -1%削減(原単位:生産額) 2015年度実績 2016年度実績 原油換算 :1,356 kℓ 1,358 kℓ 生産額 :15,496.7百万円 14,274.1百万円 原単位 :0.088 kℓ/百万円 0.095 kℓ/百万円 CO ₂ 排出量 :2,782 t-CO ₂ 2,477 t-CO ₂	原油換算 :1,378 kℓ 生産額 :14,790.5百万円 原単位 :0.093 kℓ/百万円 対前年度比 97.9% CO ₂ 排出量 :2,818 t-CO ₂
廃棄物排出抑制	一般廃棄物リサイクル率 期平均95%以上 又は、一般廃棄物排出量の抑制 産業廃棄物リサイクル率 期平均98%以上	一般廃棄物リサイクル率 :95.8% 産業廃棄物リサイクル率 :99.7%
法規制の順守	法令順守違反・事故の完全防止	通期の順守違反等はなく適正
特定調達物品、 製品のグリーン化の推進	環境配慮製品設計の推進 新製品及び既成品の環境配慮認定を行う グリーン購入比率 照明器具、OA機器、ユニフォーム 100%	DB600 (必須項目の他、処理容易性とリサイクル材含有率を主張) グリーン購入比率 照明器具、OA機器、ユニフォーム 100%
低燃費車の更新と 運転操作改善による 社有車の燃費向上	社有車(含むリース)は低燃費車(JC08モード燃費18 km/L以上の車)を2台増の89台とする。	社有車(含むリース)は低燃費車97台 (前年度:87台)
環境マネジメントシステムの維持	ISO9001及び14001を統合した「統合マネジメントシステム」による認証審査の合格	認証合格。「JQA統合審査 ステージII」取得
地域社会への貢献	地域社会とのコミュニケーション活動推進	【本社】 ・板橋区立図書館での実験教室開催 ・地元イベント「子供神輿」の運営協力 【藤岡事業所】 ・野球グラウンド、テニスコートの開放による地元の少年野球チーム、ジュニアテニスクラブの活動をサポート ・群馬大学環境化学研究室との協働モニタリング調査 【山形事業所】 ・山形県産業科学館での展示ブースを常設展示 ・「2017青少年のための科学の祭典 in 山形」へ出展

活動方針の設定

2015年度までは3年を1期とする環境目標を設定していましたが、近年、社会環境、及び地球環境の変動が激しさを増しており、従来の考え方は時代に合わなくなりました。

省電力活動

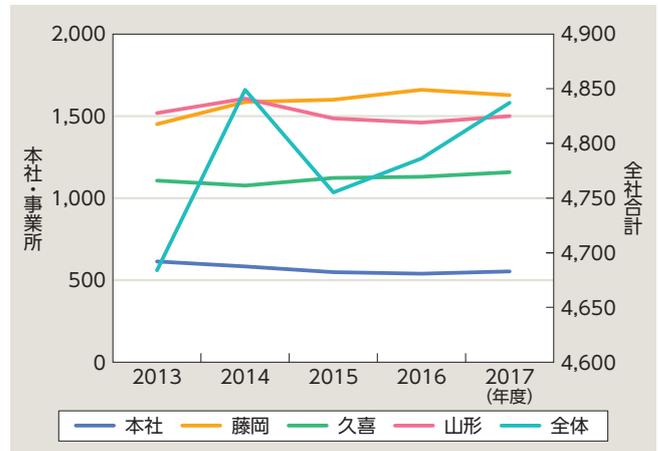
2017年度は、夏場に曇り・長雨等天候不順の時期があったものの全国的には高温で推移したこと、冬場についても厳しい気象条件が続いたことが影響し、空調電力使用量が増加しました。

製造拠点における動力系に関しましては、山形事業所のデマンドコントロール装置の完全稼働、藤岡事業所のキュービクル更新工事による待機電力削減等、節電推進に取り組みましたが、空調電力使用量の増加分を吸収しきれませんでした。

このような状況のもと、本社・3事業所の合計電力使用量は、4,817MWhで2016年度比101.1%となりました。

そこで、2016年度から、よりスピーディーで柔軟な環境目標の展開が可能となるよう、毎年度環境目標を設定する方向へ転換し活動をしています。

◆ 使用電力量推移 (MWh/年)



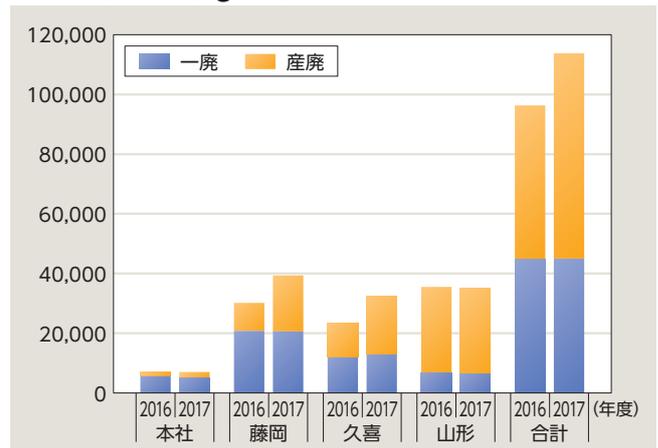
廃棄物減量活動

廃棄物減量、高リサイクル率維持の両輪を軸に活動しております。

排出量・リサイクル分別を監視し廃棄物の削減に努めてまいりましたが、一般廃棄物・産業廃棄物ともに前年比増加となりました。産業廃棄物については、本社・久喜事業所において開発部門の組織変更に伴うレイアウト変更、久喜・藤岡事業所での低濃度PCB処分等一時的な要因により、51,847kgから69,324kgへと大幅に増加しました。

以上の活動の結果、本社・3事業所の合計排出量は114,716kgとなり、2016年度比118.2%となりました。

◆ 廃棄物排出量 (kg/年)



グリーン調達と製品含有化学物質の管理

チノーでは、環境に配慮した製品をお客様に提供するために、環境負荷の少ない資材を調達することを目的に「チノーグリーン調達基準」を策定し、この基準に従っていただくよう取引先の皆様に協力をお願いしています。

取引先の皆様から入手した製品含有化学物質情報(含有の有無、含有量、非含有宣言書など)を化学物質管理データベースに登録し、お客様の要求に応じて情報を提供しています。

グリーン調達基準の運用

チノーグリーン調達基準では、調剤等を含む調達部品・部品・部材等に含有する化学物質をEU-RoHS指令、EU-REACH規則や化審法などの国内外の法規制に基づいて、化学物質を分類し管理しています。

調達基準はホームページ上で開示して、取引先に理解していただき、協力をお願いしています。

取引先から開示される含有化学物質情報は、データベースに登録し、情報の共有と管理、設計への利用を行っています。

RoHS指令は、CEマーキングに組み込まれたため、CE宣言の是非を審査する設計審査会もRoHS指令の適合性を合わせて確認しております。

事業活動と環境負荷(インプット・アウトプット)



チノービオトープフォレストを通じた活動

チノーでは、2011年に環境問題に取り組むシンボルとして、また地域社会とのコミュニケーション拠点として「チノービオトープフォレスト」を藤岡事業所内に設置しました。

◆チノービオトープフォレストの概要

<p>面積:約10,000m³ 所在地:群馬県藤岡市 (チノー藤岡事業所内) 竣工:2011年3月</p>		
---	--	---

生物多様性保全活動

チノービオトープフォレストでは、2012年度よりヤリタナゴを初めとする希少種の絶滅回避に向けた取組みを行っています。ヤリタナゴの他にも、アサザ、フジバカマ、トチカガミといった準絶滅危惧種の植物を移植し、保護・育成活動を行っています。

また、群馬大学と共同で、定期的に植物相モニタリング調査を継続的に実施するなど生物多様性の保全に努めています。

コミュニケーション活動

生物多様性保全の他にも地域の皆様とのコミュニケーションをはかる場として、毎週火曜日に一般開放を行っています。毎年4月には、「桜祭り」を開催し、社員やその家族の他、地域の皆様にもお花見を楽しんでいただいています。

この他にも地域の小学生などを招いてビオトープ観察会を実施するなど、環境学習の場として活用されています。



桜祭り

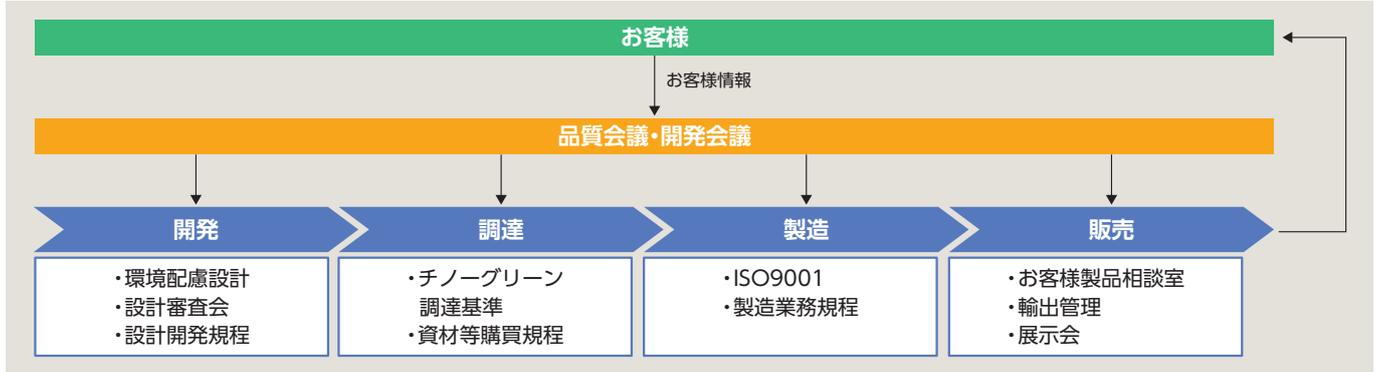


サプライチェーン

資材取引先様とは法令を順守した公正な取引を基本とし、お互いの発展をめざし信頼を持った取引を推進しています。これには、資材取引先会議を毎年開催し、コミュニケーションを図り情報を交換しています。また、近年ますます要求が高まっています、グリーン調達にも積極的にご協力いただき、環

境に配慮して企業活動へ参画して頂いています。グリーン調達やCSR調達といったサプライチェーンマネジメントについて、当社は未だ道半ばの状態です。今後は早急にシステム構築を行いマネジメントの強化を図ります。

◆ サプライチェーン



顧客コミュニケーション

展示会参加出展

● 第1回航空・宇宙機器開発展

航空機部品の熱処理に求められるAMS2750E(SAT試験/TUS試験)に対応した製品を出展しました。

● インターフェックスジャパン2017

医薬の研究開発・製造技術者が多く来場される展示会に医薬品適正流通基準(GDP)、データインテグリティに対応したセンサ、データ集録機器、バリデーション・トレーサビリティ支援機器を出展しました。

● サーモテック2017

4年に一度開催されるアジア最大規模の工業炉展示会にセンサ、汎用機器、熱画像カメラ、IoT炉監視システムなどを展示し最新の計測、監視、制御技術をPRしました。

● JASIS2017

分析・科学機器専門の展示会に赤外線多成分計、IoT対応記録計、無線ロガー、校正装置などを出展しました。



展示会風景



● 第2回関西 水素・燃料展示会

関西地区の水素インフラ関連、燃料電池開発を支援する展示会に水素センサ、燃料電池評価ホルダ、セル発電の温度分布計測システムを出展しました。

● 第4回国際次世代農業EXPO

国内最大級の農業総合展に新製品プラントモニタや農業用センサ、植物ハウス集録監視用ソフトを出展しアグリビジネス支援をアピールしました。

● びわ湖環境ビジネスメッセ2017

環境ビジネスに取り組む企業、団体が環境製品、サービス、ビジネスモデルを展示する環境総合展示会に初めて出展しました。

● 計測展2017TOKYO

「Measure with Passion 温度を極める」をテーマに最新の計測・監視・制御機器を出展しました。

お客様製品相談室(コールセンター)

お客様製品相談室では、お客様からの電話・メール等でもいただいたお問い合わせを、迅速・分かりやすくをモットーに、常にお客様の助けになるよう心がけています。

お客様からのお問い合わせは、製品の選定、仕様の確認、価格の問合せ、トラブル相談等多岐にわたっており、いただいた情報は営業、製造、品質等の関連部門に逐次配信しご要望に沿った対応になるよう努めています。

今年度はコールセンターのCTI(Computer telephony integration)(コンピュータと電話を統合するシステム)の更新を行い、今まで以上の対応力向上につながるようしていきます。



コールセンター



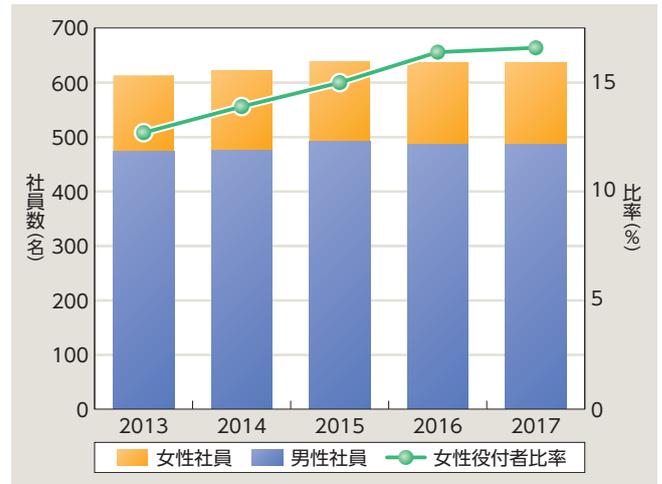
ダイバーシティ推進への取組み

海外事業の拡大を図るため、グローバルな採用活動に取組んでいます。また、毎年、海外グループ会社社員の当社での研修を積極的に行っています。当事業年度は5社延べ17名を受入れ、実務面のレベルアップを図るとともに、グループとしての一体感を得るための経験を積む機会としています。

国籍、年齢、性別等によらない採用はもとより、入社後の処遇についても機会均等に行っており、その成果が女性社員の活躍につながっています。2018年3月末現在、女性社員は従業員全体の23.7%、女性の役付者は59名で、全体の16.5%を占めています。

今後は幅広い人材の採用を進めるとともに、雇用形態変更制度の導入等制度面の充実を図り、「異質」を互いに認め合い多様な人材が活躍できる風土を更に育てていきます。

◆ 女性役付社員比率



働きやすい労働環境の実現と働き方の変革

製造ラインの見直し等改善活動の継続や基幹業務の改革により、生産性の向上に取り組む一方で、有給休暇の計画付与等福利厚生制度面でも労働環境の整備に取り組んでいます。2016年度に再構築したリフレッシュ休暇制度もワークライフバランス推進の一助を担っています。

また、社員が安心して能力を発揮できるように、仕事と育

児・介護等の両立を支援する施策の充実を図っています。全女性社員のうち約34%が子育てをしながらそれぞれの職場で存分に実力を発揮する一方、男性社員についても、2017年度は2名が育児休職を取得しています。

今後は、介護問題を抱える社員に対する幅広い支援策の構築に取り組む、より一層働きやすい環境整備を行っていきます。

健康管理・労働安全衛生

社員の健康保持・増進のため、各種補助制度を導入しています。人間ドックや成人病検診には、健康保険組合の補助に加え、会社補助を行っています。2017年度は、健康経営の観点から、健康優良企業の認定取得を目指して「健康企業宣言」に参加し、健康診断再受診勧奨等の健康施策への取り組みを強化しています。

また、労働安全衛生法に基づくストレスチェックでは、メンタルヘルス不調者の未然防止を目的に、法律での義務対象外の事業場も含め全社員を対象に実施しています。さらには、社員の2親等家族までを含めた外部相談窓口も設け、サポート体制の充実を図っています。

人財育成

「スキルと情熱」の伝承を目的として2013年5月にスタートした研修センターでは、各分野の実力社員が講師を担当する社員育成プログラムも5年が経過し、まもなく6年目に入ります。2017年度は19コースのプログラムを実施し、のべ471名が参加しました。

また階層別の教育体系を再構築し、次世代リーダー候補の育成や管理職層のマネジメント力強化、女性活躍推進に向けた研修を行っています。視野を広げ本来の仕事に対する「目的意識」を再認識することで組織力を向上し、当社の成長を牽引する人材の育成を図ってまいります。



当社技術者による営業アシスタント向け温度センサ研修



■ 地域社会への貢献

当社では、地域の皆様とのコミュニケーションを目的とした社会貢献活動を行っています。本社と藤岡事業所では、社員証作成等の庶務作業や、海外グループ会社とのテレビ電話体験、製造ラインでの作業等の中学生を対象とした職場体験学習に協力しています。その他、本社では地元の子供神輿に休憩場所を提供したり、藤岡事業所では野球グラウンドやテニスコートを少年野球チームやテニスクラブの方々に提供したり、お花見の時期に合わせてビオトープを開放し、多くの方々に楽しんでいただいています。



本社前で休憩する子供神輿

■ 千交会活動

当社は1973年から、社員の連帯感と社会への奉仕をその基本理念として発足した社員の親睦会である「千交会」の活動を通じて、地域社会への貢献に取り組んでいます。

千交会の奉仕委員会では、毎年物品の斡旋を行い、体に障がいを持たれた方々の生活支援に協力する活動を展開しています。購入した物品は、電話の伝言メモや一言メッセージ用

として業務で使用しています。

また、献血委員会は1973年の千交会発足以来、社会貢献活動の一環として献血活動を行っています。藤岡、久喜、山形の事業所と本社には、日本赤十字社のご協力により献血車を派遣いただき、社員の多くが参加しています。2017年度は全社で延べ236名が協力しました。

■ 実験教室を開催

当社では、毎年夏に実験・工作教室を開催しています。山形事業所では、毎年の恒例行事となっている「青少年のための科学の祭典in山形」に参加し、小学生を中心とした工作教室を開催しました。ブースには100名を超える小学生が訪れ、ペットボトルを使った簡易温度計の工作に夢中になっていました。

当社では、2016年度から板橋区立高島平図書館で、「虹を作って光のヒミツをさがろう」と題して分光計を工作して実験を行い、20名ほどの小学生が参加され、光の不思議を体験しました。

今後も継続的に実験・工作教室を開催し、地域の子供たちに科学の不思議や楽しさを伝えていきます。



青少年のための科学の祭典in山形



高島平図書館 実験教室

■ 藤岡事業所がドクターヘリの離着陸地点に登録

2017年度より当社の藤岡事業所敷地内にあるグラウンド(野球場)が、群馬県のドクターヘリ離着陸地点に登録されました。

ドクターヘリは、救急医療に必要な医療器材、医師や看護師を乗せて速やかに救急現場などへ出動し、早急に医療を必要とする重篤な患者さんに到着時点から高度な医療を開始する“究極の往診システム”です。特に重症な病气やけがについ

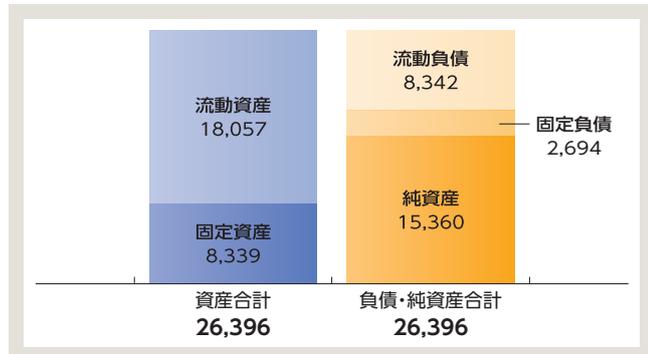
ては、治療開始時間の差が救命率向上と後遺症の軽減に大きく影響し、救急車に比べ約半分の時間で医療を開始することができるドクターヘリはとても大きな意味を持っています。

今回の離着陸地点への登録により、藤岡事業所周辺地域の皆様の救急医療の改善に貢献することができると思っています。

財務データ

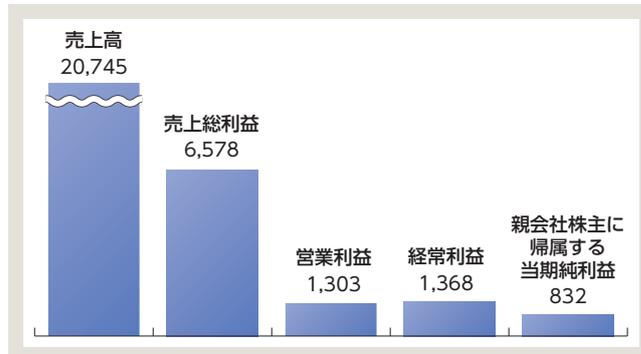
◆ 連結貸借対照表(B/S)の概要 (2018年3月31日)

単位(百万円)



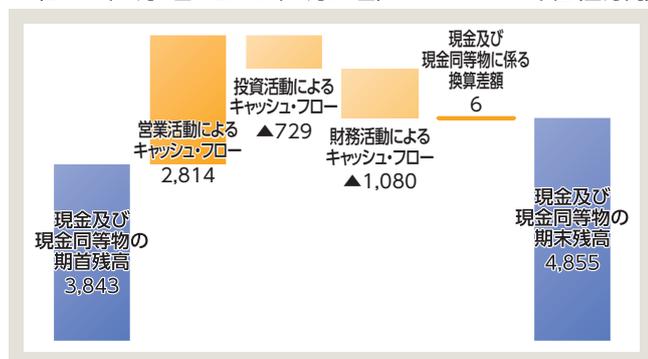
◆ 連結損益計算書(P/L)の概要 (2017年4月1日~2018年3月31日)

単位(百万円)



◆ 連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (2017年4月1日~2018年3月31日)

単位(百万円)



当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

税金等調整前当期純利益1,374百万円、減価償却費810百万円等のプラスに対し、たな卸資産の増加22百万円、法人税等の支払額259百万円等のマイナスの結果、収支は2,814百万円のプラス(前連結会計年度は840百万円のプラス)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

有形固定資産の取得391百万円及び無形固定資産の取得97百万円等の資金流出があり729百万円のマイナス(前連結会計年度は244百万円のマイナス)となりました。

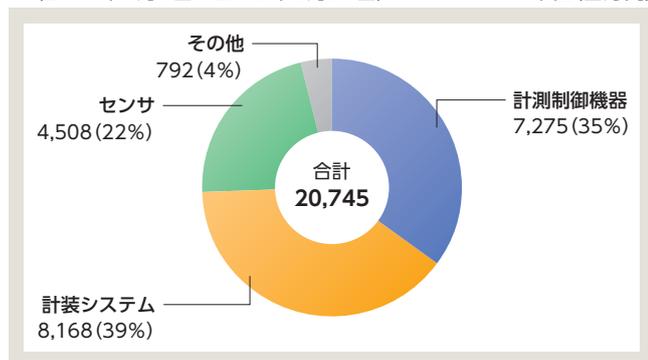
「財務活動によるキャッシュ・フロー」

短期借入金の純減少322百万円及び配当金の支払298百万円等により1,080百万円のマイナス(前連結会計年度は141百万円のマイナス)となりました。

◆ セグメント別売上構成

(2017年4月1日~2018年3月31日)

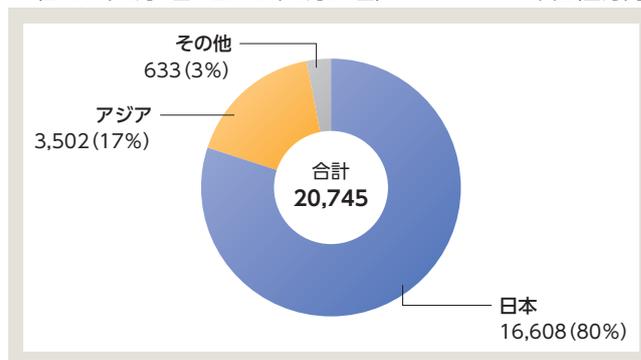
単位(百万円)



◆ 地域別売上構成

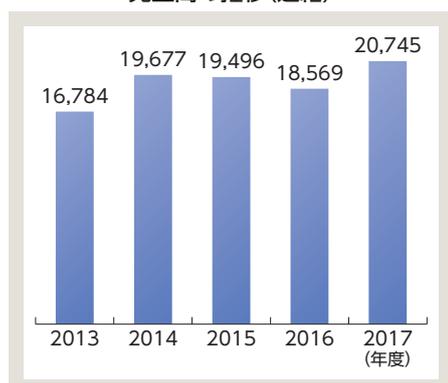
(2017年4月1日~2018年3月31日)

単位(百万円)

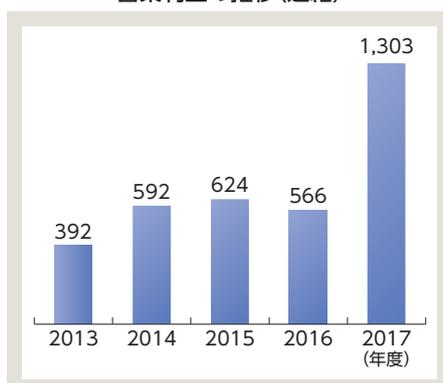


◆ 主要指標経年変化 単位(百万円)

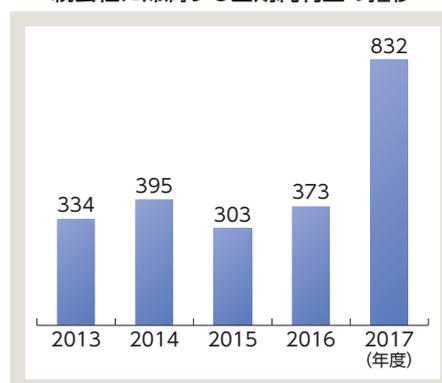
売上高の推移(連結)



営業利益の推移(連結)



親会社に帰属する当期純利益の推移



株式の状況

(2018年3月31日現在)

◆ 発行可能株式総数	23,820,000株
◆ 発行済株式の総数	9,260,116株
◆ 株主数	5,332名

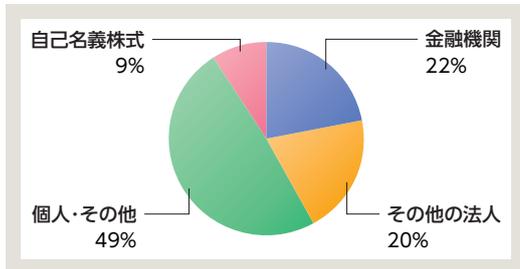
※2017年7月11日開催の取締役会決議により、2017年7月31日付で自己株式の消却を実施したため、発行済み株式数は300,000株減少し、9,260,116株となっております。

◆ 大株主

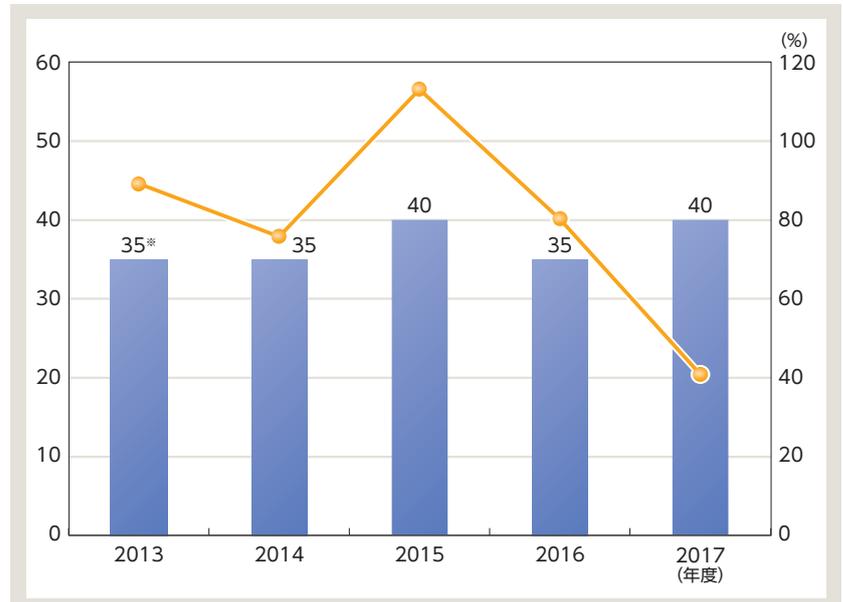
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
チノー取引先持株会	971	11.4
チノー従業員持株会	396	4.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	359	4.2
株式会社三菱東京UFJ銀行	338	4.0
株式会社りそな銀行	260	3.0
株式会社ニッカトー	207	2.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	202	2.3
株式会社北浜製作所	182	2.1
日本生命保険相互会社	160	1.8
株式会社共和電業	140	1.6

(注) 1.持株比率は自己株式(787,360株)を控除して計算しております。
2.当社は自己株式787,360株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

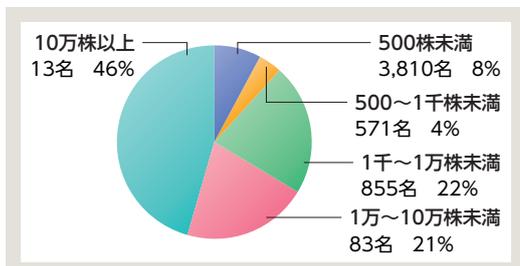
◆ 所有者別分布状況(所有株式比率)



◆ 配当金および配当性向の推移(円、%)



◆ 所有株数別分布状況(所有株式比率)



※2014年8月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行っております。
これに伴い、2013年度の配当金につきましては当該株式併合を考慮した金額を記載しております。

本社・イノベーションセンター	〒173-8632	東京都板橋区熊野町32-8
東 日 本 支 店	〒173-8632	東京都板橋区熊野町32-8
東 京 営 業 所	〒173-8632	東京都板橋区熊野町32-8
札 幌 営 業 所	〒060-0807	札幌市北区北七条西2-20(東京建物札幌ビル)
仙 台 営 業 所	〒980-0014	仙台市青葉区本町2丁目2-3(鹿島広業ビル)
新 潟 営 業 所	〒950-0087	新潟市中央区東大通1-2-30(第3マルカビル)
高 崎 営 業 所	〒375-8505	群馬県藤岡市森1番地
水 戸 営 業 所	〒310-0011	水戸市三の丸1-4-73(水戸三井ビル)
大 宮 営 業 所	〒330-0802	さいたま市大宮区宮町2-81(いちご大宮ビル)
千 葉 営 業 所	〒260-0016	千葉市中央区栄町42-11(日本企業会館)
横 浜 営 業 所	〒221-0052	横浜市神奈川区栄町5-1(横浜クリエイションスクエア)
立 川 営 業 所	〒190-0023	立川市柴崎町3-11-4(株式会社東京ロジテック 千代田ビル)
厚 木 営 業 所	〒243-0018	厚木市中町3-15-4(厚木NIビル)
大 阪 支 店	〒564-0063	大阪府吹田市江坂町1-23-101(大同生命江坂ビル)
大 阪 営 業 所	〒564-0063	大阪府吹田市江坂町1-23-101(大同生命江坂ビル)
大 津 営 業 所	〒520-0043	大津市中央3-1-8(大津第一生命ビル)
岡 山 営 業 所	〒700-0984	岡山市北区桑田町18-28(明治安田生命岡山桑田町ビル)
高 松 営 業 所	〒760-0023	高松市寿町2-2-10(高松寿町プライムビル)
広 島 営 業 所	〒732-0827	広島市南区稲荷町4-1(広島稲荷町NKビル)
福 岡 営 業 所	〒812-0011	福岡市博多区博多駅前1-15-20(NMF博多駅前ビル)
北 九 州 分 室	〒802-0081	北九州市小倉北区紺屋町13-1(毎日西部会館ビル)
名 古 屋 支 店	〒450-0001	名古屋市中村区那古野1-47-1(名古屋国際センタービル)
名 古 屋 営 業 所	〒450-0001	名古屋市中村区那古野1-47-1(名古屋国際センタービル)
静 岡 営 業 所	〒420-0853	静岡市葵区追手町2-12(静岡安藤ハザマビル)
富 山 営 業 所	〒930-0004	富山市桜橋通り2-25(富山第一生命ビル)
民 生 機 器 営 業 部	〒173-8632	東京都板橋区熊野町32-8
海 外 事 業 統 括 部	〒173-8632	東京都板橋区熊野町32-8
ライフサイエンス事業部	〒173-8632	東京都板橋区熊野町32-8
サービスエンジニア事業部	〒346-0028	埼玉県久喜市河原井町18 久喜菖蒲工業団地4-2号
東日本フィールドENG課	〒346-0028	埼玉県久喜市河原井町18 久喜菖蒲工業団地4-2号
北日本エリアフィールドENG係	〒980-0014	仙台市青葉区本町2丁目2-3(鹿島広業ビル)
西日本フィールドENG課	〒564-0063	大阪府吹田市江坂町1-23-101(大同生命江坂ビル)
中部エリアフィールドENG係	〒450-0001	名古屋市中村区那古野1-47-1(名古屋国際センタービル)
九州エリアフィールドENG係	〒812-0011	福岡市博多区博多駅前1-15-20(NMF博多駅前ビル)
藤 岡 事 業 所	〒375-8505	群馬県藤岡市森1番地
久 喜 事 業 所	〒346-0028	埼玉県久喜市河原井町18 久喜菖蒲工業団地4-2号
山 形 事 業 所	〒994-0002	山形県天童市大字乱川11515
株式会社チノソフトテックス	〒375-8505	群馬県藤岡市森1番地
三 基 計 装 株 式 会 社	〒346-0028	埼玉県久喜市河原井町18 久喜菖蒲工業団地4-2号
株式会社浅川レンズ製作所	〒346-0028	埼玉県久喜市河原井町18 久喜菖蒲工業団地4-2号
ア ー ズ 株 式 会 社	〒221-0052	横浜市神奈川区栄町5-1(横浜クリエイションスクエア)
アドバンス理工株式会社	〒224-0053	横浜市都筑区池辺町4388

コールセンター (お客様製品相談室) 0120-41-2070

受付時間 9:00~12:00 13:00~17:00(土曜、日曜、祝日および弊社休業日を除く)



ISO 14001認証
JQA-EM2414



ISO 9001認証
JQA-0656

